

DCガバナンスを意識した制度運営について 《企業年金連合会》

会社の概要 (株式会社 中国新聞社)

株式会社 中国新聞社
参与 益田眞一

CFP®
1級ファイナンシャルプランニング技能士
1級DCプランナー
企業年金管理士(DC)



中國新聞 デジタル

<https://www.chugoku-np.co.jp/>

広島県をメインに、山口、島根、岡山県向けに発行



本社：広島県広島市中区土橋町7番1号

会社概要・ネットワーク

中国新聞グループ21社 社員数

※ 各社社員数を単純合計。グループ内の出向者は考慮せず。

■ 創刊

1892(明治25)年5月5日

来年
創刊130周年

■ 資本金

3億円

■ 売上高

215億5000万円(2019年12月期)

■ 代表取締役社長

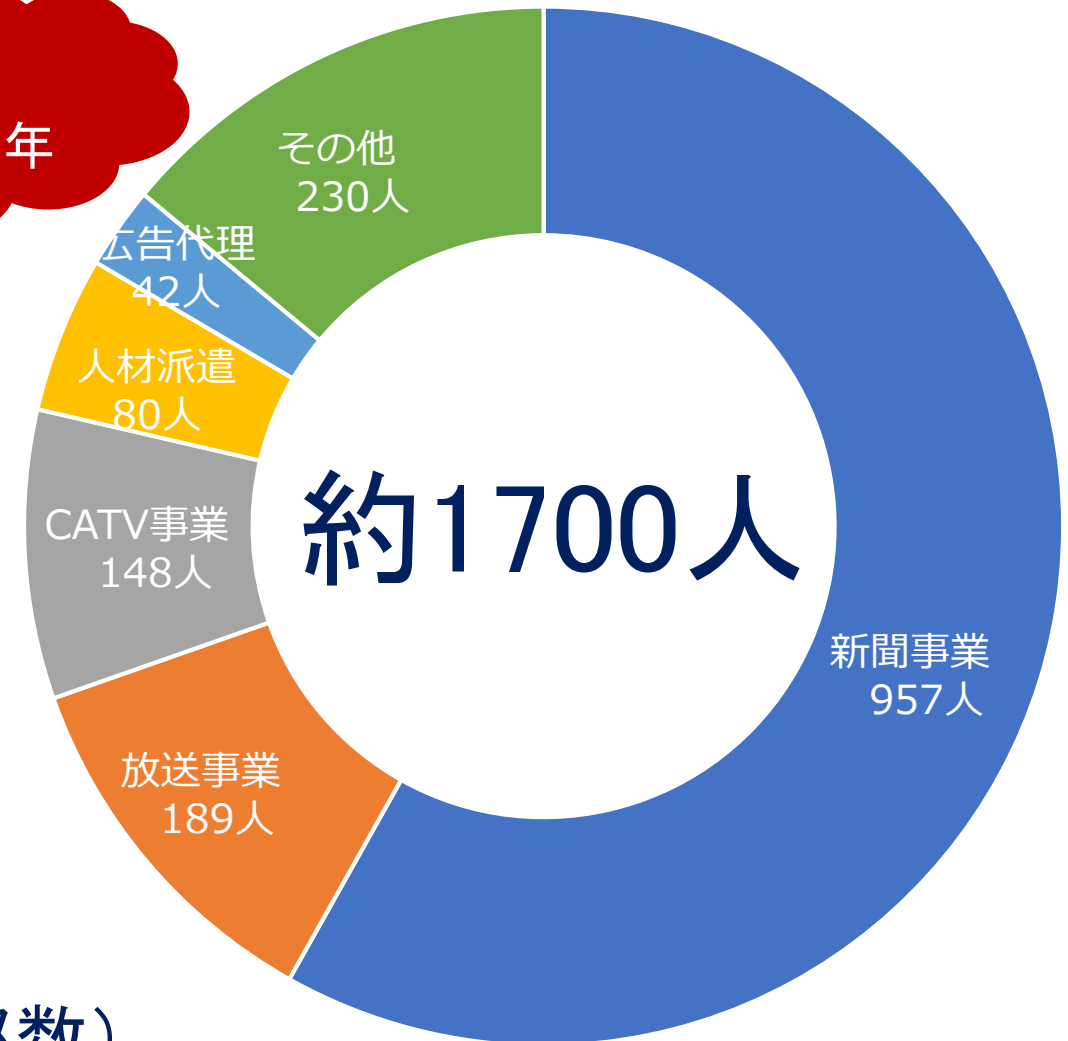
岡畠 鉄也

■ 社員数

423人(男性336人、女性87人)

■ 発行部数

53万8,612部(2021年1~6月ABC平均部数)



会社の沿革

- 1892年 5月 日刊「中国」として広島市大手町(現・中区大手町2丁目)で創刊
- 1937年 1月 上流川町で新社屋の中国ビル(8階建て)が落成
- 1945年 8月 広島に原爆投下。本社も被災。他の新聞社に代行印刷を依頼し、2日休刊しただけで9日付から発行
- 1969年 9月 広島市中区土橋町に中国新聞ビル(9階建て)が完成。本社を移転
- 1992年 5月 創刊100周年
- 2001年 3月 広島市中区の本社に加え、備後本社(福山市)、防長本社(周南市)の3本社制に
- 2011年 4月 朝刊電子版、本格配信
- 5月 創刊120周年
- 2013年 2月 ホームページと朝刊電子版を融合したウェブサービス「中国新聞アルファ」スタート
- 2015年 4月 91年の歴史を持つ、夕刊を休刊
- 5月 もう一つの朝刊「中国新聞SELECT」を創刊
- 2016年 10月 「中国新聞SELECT」が、新聞協会賞(経営・業務部門)を受賞
- 2019年 5月 新インターネットサービス「中国新聞デジタル」スタート。
- 11月 「ヒロシマの空白 被爆75年街並み再現」が新聞協会賞を受賞



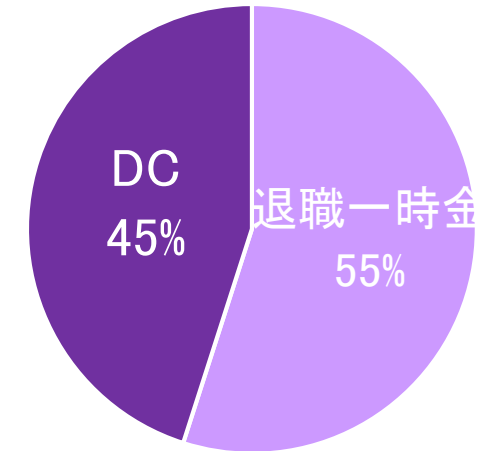
なんといっても・・・「カープとともに」



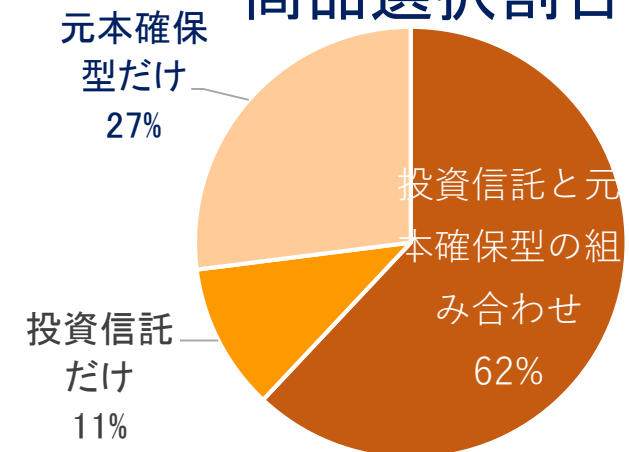
企業型DC制度の概要 (2021年3月末現在)

＜DC制度設立＞	2003年(平成15年)11月
＜移換原資＞	①2003年11月 退職一時金の一部 ②2014年4月 DB(過去分を含めて)
＜想定利回り＞	0.34%
＜実施事業所数＞	3事業所(中国新聞社のほか2事業所)
＜加入者数など＞	492人、平均年齢44.5歳
＜採用運用商品数＞	29本(元本確保型9本、投資信託20本)
＜資産評価額＞	約45億円
＜資産構成割合＞	元本確保型59%、投資信託41%
＜マッチング＞	実施率 約70%(一人月平均1万4700円)
＜通算運用利回り＞	平均3.0%、中央値2.0%

退職給付制度



商品選択割合



加入者への投資教育（内製化）

新規加入者 セミナー

- ・入社1年目の新入社員（人事研修の1コマに約2時間）

階層別研修

- ・入社7年目、13年目、中堅社員（40代）の人事研修の1コマに約30分
（例）株高のときにやっておきたい手続き「預け替え」
- ・セカンドライフセミナー（50歳） 約2時間
- ・生涯生活設計セミナー（57・58歳）約2時間

資産形成基礎講座

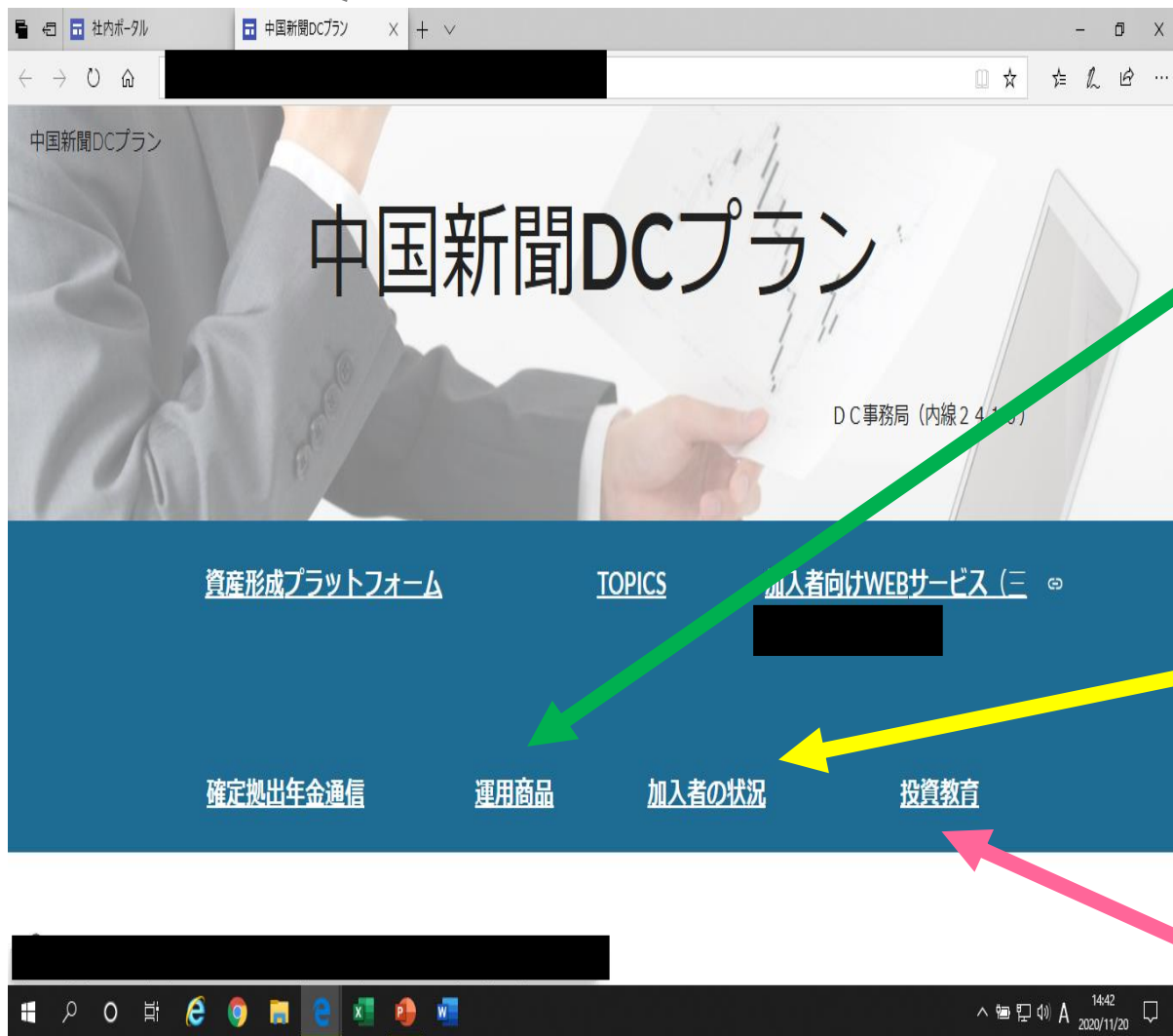
商品選択実践講座

今秋以降、実施予定
※リアル研修または動画を社内のイントラへアップ

社内イントラ

加入者への情報提供

毎月更新



運用商品

- ① 基準価額の推移
- ② トータルリターン、ベンチマークの比較
- ③ 主要インデックスの推移

加入者の状況

- ④ 資産配分割合
 - ⑤ 運用商品の組み合わせ
 - ⑥ 運用利回りの分布
- } 世代別

投資教育

階層別研修で使ったテキスト

運用商品の見直し (除外・入れ替え)

3つの問題意識

- ①運用商品自体が、コスト(手数料)・リスク(ブレ幅)・リターン(収益)で、社員に不利益になってないか？
- ②DC導入後17年が経過。長年の経済、金融環境の変化に伴い、時代に合わない、経年劣化した商品があるのでは？
- ③全体で、長期・分散・積み立て投資にふさわしいラインナップとなっているか？

全取扱商品の公表(2019年7月)後、運管を訪問



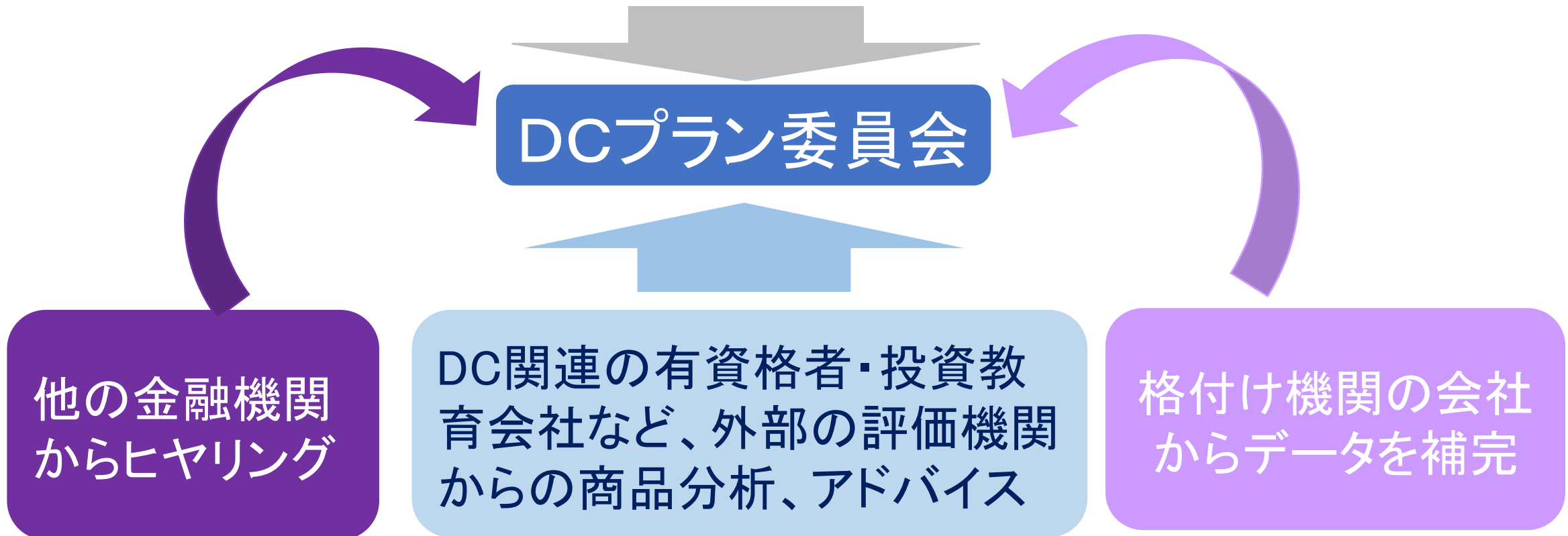
アクティブ、
パッシブ別に



信託報酬率のほか
過去1年・3年・5年・
10年の
・リターン
・リスク
・ベンチマークリターン
・シャープレシオ
・トラッキングエラー
のデータをご提示く
ださい

DCプラン委員会を軸にキックオフ

◆ 運営管理機関が扱う全投資信託のコスト(手数料)、リスク(ブレ幅)、リターン(収益)などを徹底分析



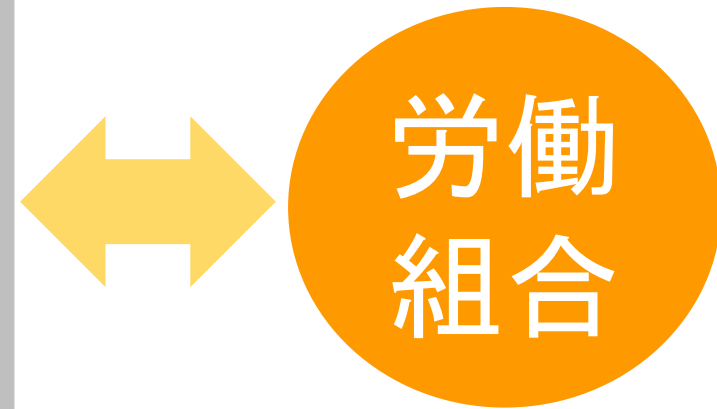
DCプラン委員会

委員長
(=労務担当役員)

副委員長
(=経理部長)

事務局長
事務スタッフ

委員
(=人事部長)



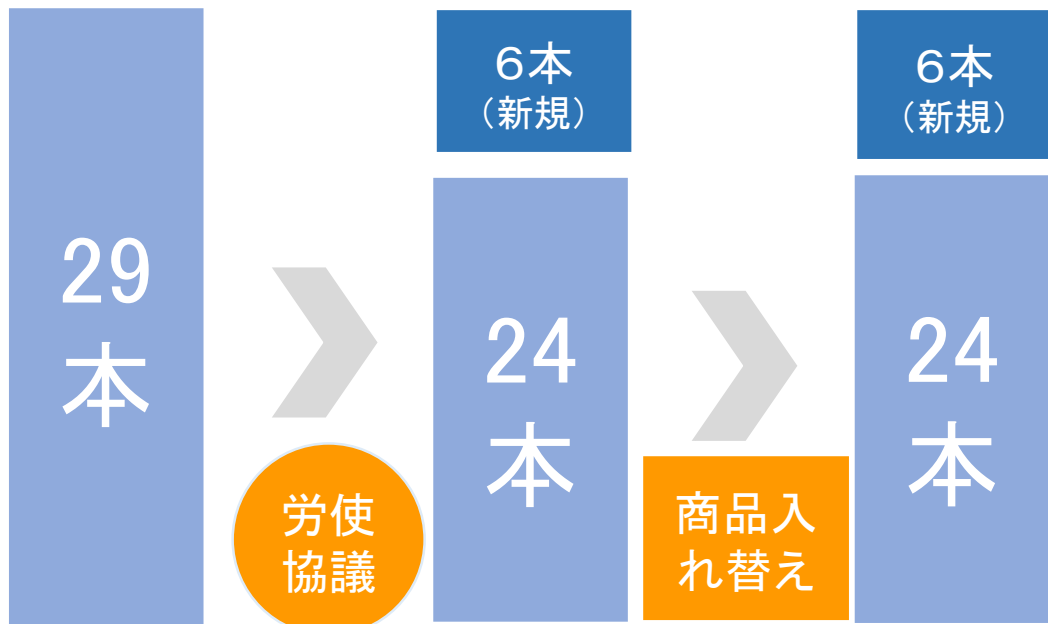
2段階に分けて除外、入れ替えを実施

《アクティブ商品》

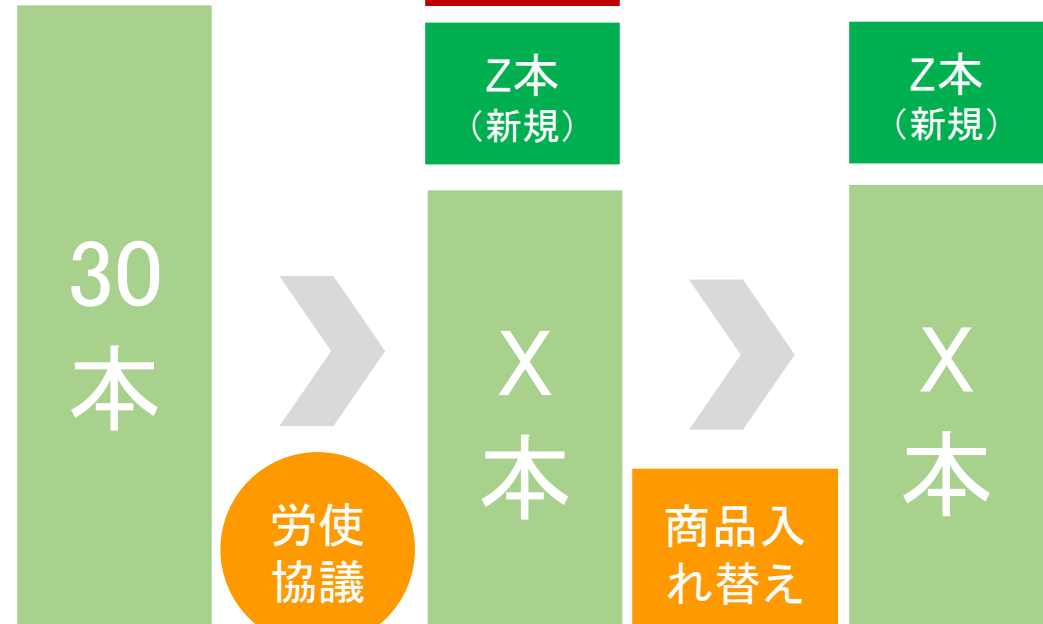
上限35本(厳守)

《パッシブ商品》

<1段階>



<2段階>



労働組合執行部と労使協議（説明会）

<会社>

<労働組合>

説明のポイント



3回実施

- なぜ、今、商品の除外、入れ替えを行うのか
- 商品説明は、まずコストから

スケジュール 4つのポイント

約9～10カ月間

《2020年8・9月》

1.
労使協議
(規約変更・
商品説明)

「全員一致から3分の2以上の同意で除外できるように変更」

《2020年11月》

2.
入れ替え商品
追加

除外する前に新商品のPR、入れ替えを推進

《2021年3月31日》

3.
除外基準日
(同意・不同意
通知書の発送)

3分の2以上の同意が得られるかどうか

《2021年6月1日》

4.
除外日

除外商品を購入できない

～運用商品の除外、入れ替えを通じて～

DC運営のガバナンス

老後資金の確保のためとはいえ・・・

そもそも・・・DCは退職金の一部

投資に興味、関心のある人だけが
やれば良いという制度ではないはず



会社からの支援・環境整備があつてこそ

商品の除外・入れ替えを通じて貫いた思い

iDeCoとは違い、社員は会社が決めたラインナップの中からしか商品を選ぶことができない



会社の風土に合った、社員目線の商品ラインナップ
まずは、その説明責任を果たすこと

<DC法>

第43条 事業主の行為準則

事業主は法令、法令に基づいてする厚生労働大臣の処分及び企業型年金規約を遵守し、**企業型年金加入者等のため忠実にその業務を遂行しなければならない。**

2022年10月の法改正に向けた布石

2022年10月より

企業型DC加入者が規約の定めや事業主掛金の上限を引き下げなくても、**iDeCo**に同時(並行)加入できる

社員が自社の商品ラインアップと**iDeCo**の商品
ラインナップを見比べるようになる

投資対象資産 (パッシブ)	信託報酬 (税込み)
国内債券	0.1320%
国内株式	0.1540%
外国債券	0.1540%
外国株式	0.0968%

自社のライン
ナップ商品と
比べていかが
ですか？

出所) iDeCoナビより

ご清聴ありがとうございました